

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0370/502505/07/00		事業の種類	4	
年度	22	事務事業名	子育て学習活動推進事業	作成日	重要度	5
予算事業名	子育て学習活動推進事業		担当課名	子育て支援室		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者				
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ青少年の健全な育成が図れる家庭環境を支援する				

2 事業の概要 Do

実施の概要	子育ての悩みや不安解消の相談活動、子育てに悩みを持つ親及び保護者のグループ育成、親及び保護者を対象とした幼児教育学級の開催					
活動実績	項目	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	利用人数	人	11,858	12,173	13,110	13,200
	事業参加者数	人	9,062	9,915	9,183	10,000
	相談件数	件	106	97	95	100

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		20年度決算	21年度決算	前年比	22年度決算	前年比	23年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.086	103.6	0.087	101.2	0.083	95.4	
	主幹以下職員	0.060	0.062	103.3	0.125	201.6	0.150	120.0	
	臨時職員	1.200	0.627	52.3	0.627	100.0	0.655	104.5	
支出内訳	人件費	4,111,619	2,618,049	63.7	3,228,023	123.3	3,513,693	108.8	
	事業費	425,442	2,279,600	535.8	2,270,864	99.6	2,634,000	116.0	
	合計	4,537,061	4,897,649	107.9	5,498,887	112.3	6,147,693	111.8	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	1,635,500	-	1,825,000	111.6	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	4,537,061	4,897,649	107.9	3,863,387	78.9	4,322,693	111.9	
	合計	4,537,061	4,897,649	107.9	5,498,887	112.3	6,147,693	111.8	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	利用人数								
指標説明(式)	利用人数								
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
人	目標	11500	12000	104.3	12500	104.2	13200	105.6	
	実績	11858	12173	102.7	13110	107.7			
指標名2	事業参加者数								
指標説明(式)	事業参加者数								
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
人	目標	8,000	9,000	112.5	10,000	111.1	10,000	100.0	
	実績	9,062	9,915	109.4	9,183	92.6			

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	383	402	105.0	419	104.2	466	111.2	
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	47	230	489.4	247	107.4	263	106.5	

5 事業の評価(22年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	市民ニーズ	子育て環境の変化により、育児に関する悩みを抱えた親が増加しており、子育て支援についてのニーズが非常に高くなっている	5	5
	目的の妥当性	地域子育て支援拠点として、子育て中の親子を対象に、「学び」「支え」「親子の力を引き出す」場として必要である。		
有効性	成果目標(改善)達成度	事業参加者は減少したが、利用者は増加している。	4	4
	組織運営・適正管理	教育部門から福祉部門へ移管し、子育て支援施策の充実を図った。		
効率性	コストの節減	事業移管に伴う人件費の増加により利用者一人あたりのコストが増加した。	3	3

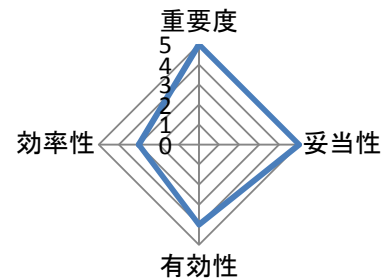
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	利用者数の増加に伴い、事業実施体制の検討が必要である

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた23年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	事業実施体制を見直し、繁忙日の職員の増員、有償ボランティアの導入を行い、印刷機を設置した。
H22→H23予算反映額		236,000



検討の有無	—
総合指標	24.5